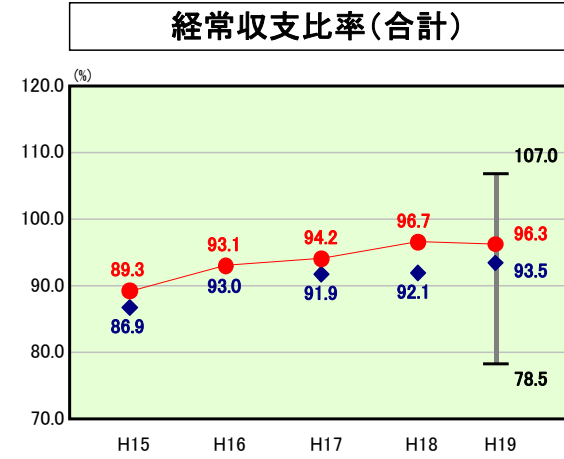


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 前原市

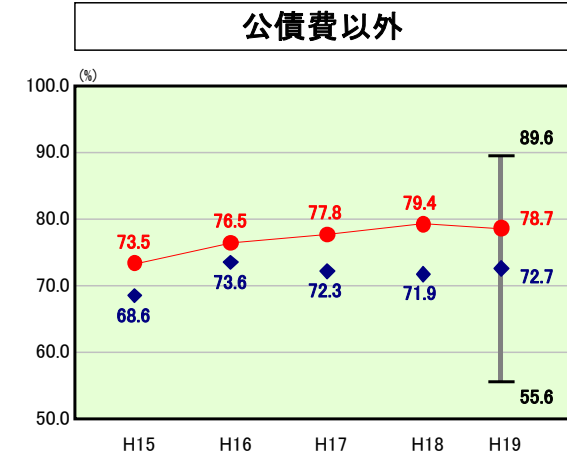
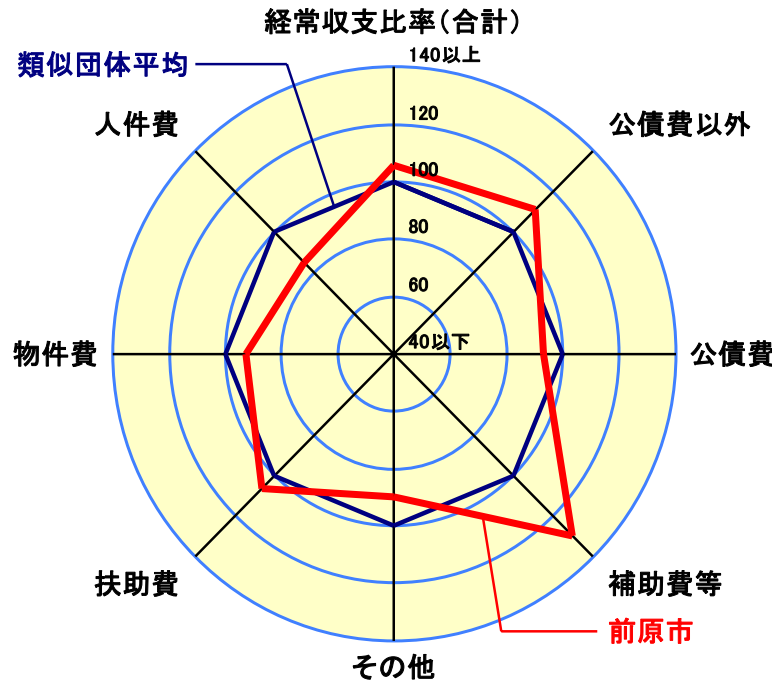
経常収支比率の分析



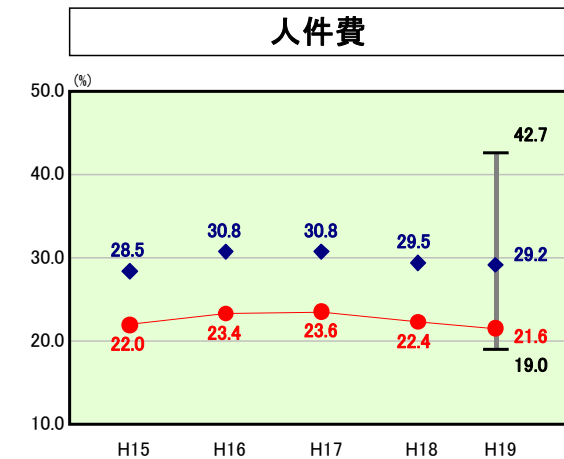
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	69,126人(H20.3.31現在)
面積	104.50 km ²
歳入総額	18,636,528千円
歳出総額	18,141,252千円
実質収支	495,276千円

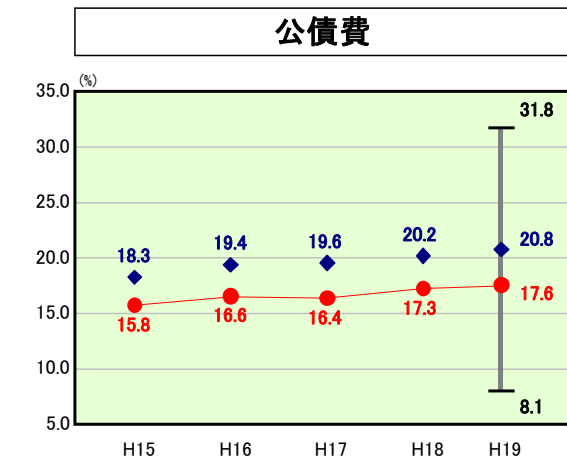
H19類似団体内順位 92/127
全国市町村平均 92.0
福岡県市町村平均 95.6



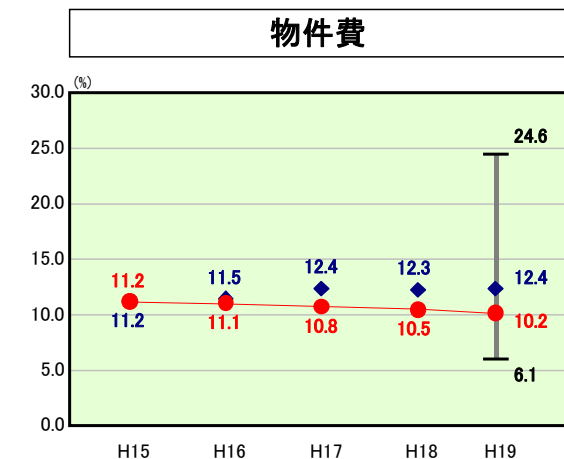
H19類似団体内順位 109/127
全国市町村平均 71.7
福岡県市町村平均 71.9



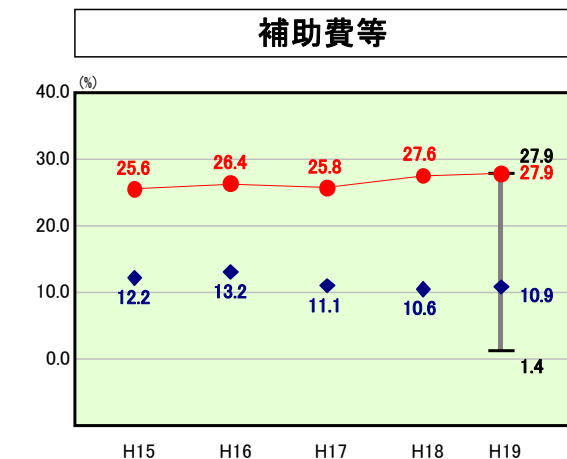
H19類似団体内順位 6/127
全国市町村平均 28.0
福岡県市町村平均 24.7



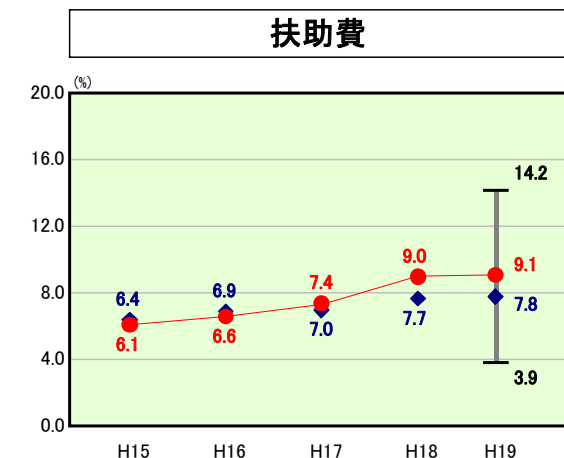
H19類似団体内順位 36/127
全国市町村平均 20.3
福岡県市町村平均 23.7



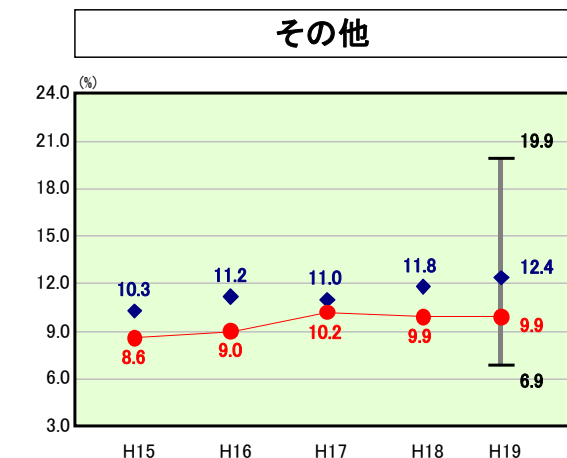
H19類似団体内順位 31/127
全国市町村平均 13.1
福岡県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 127/127
全国市町村平均 10.4
福岡県市町村平均 12.0



H19類似団体内順位 101/127
全国市町村平均 8.8
福岡県市町村平均 11.2



H19類似団体内順位 24/127
全国市町村平均 11.4
福岡県市町村平均 10.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体内6位にある。常備消防等を一部事務組合で実施しており、そこにかかる人件費がここには計上されないことがその要因の一つである。仮にこれらの経費を加えても上位であることにはかわりはないが、今後も人件費の適正化を図り、更なる健全化を目指す。

○物件費
類似団体内比較的上位にある。ごみ・尿の処理、常備消防等を一部事務組合で実施しており、その経費がここには計上されないことがその要因の一つである。なお、物件費は前原市行財政健全化計画に基づき毎年度削減に取り組んでおり、平成19年度決算においては平成14年度と比較して18%以上の削減を行っている。また、今後も需用費の見直しや長期継続契約の推進などにより、更なる改善を目指す。

○扶助費
類似団体内比較的下位にある。また、公費医療の増などにより、今後もさらに増加が見込まれる。なお、前原市は全国平均と比較して年少人口の比率が高く、類似他団体と比較して児童福祉費が多額となっていることが特徴である。

○公債費
類似団体内比較的上位にある。過去の市債の償還のピークを迎えており高水準となっているが、近年は投資事業を抑制しているため、今後は減少に転ずる見込みである。

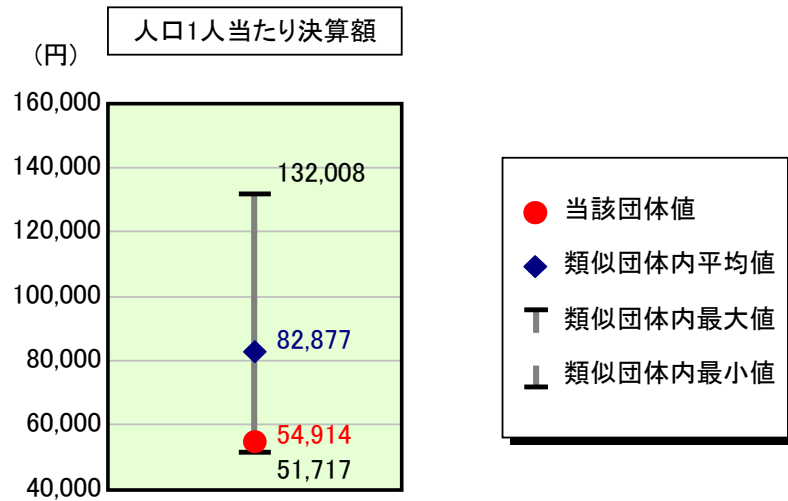
○補助費等
類似団体内最下位にある。公営企業への補助金や一部事務組合への負担金が多額となっていることが要因である。平成20年度決算においては農業集落排水事業等特別会計の企業会計化に伴い更に上昇が見込まれる。その後についても、一部事務組合負担金の減少は見込まれるが、下水道事業への補助金の増加も見込まれるため、補助費等全体としては当面は現在の水準を保つことが見込まれる。

○その他
類似団体比較的上位にある。下水道事業を企業会計で実施しており、繰出金ではなく補助費等で支出しているのが主な要因である。平成20年度より農業集落排水事業等特別会計を企業会計化し、公共下水道事業と併せて会計運営を行うことによりより効率的な事業運営を図っている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 前原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

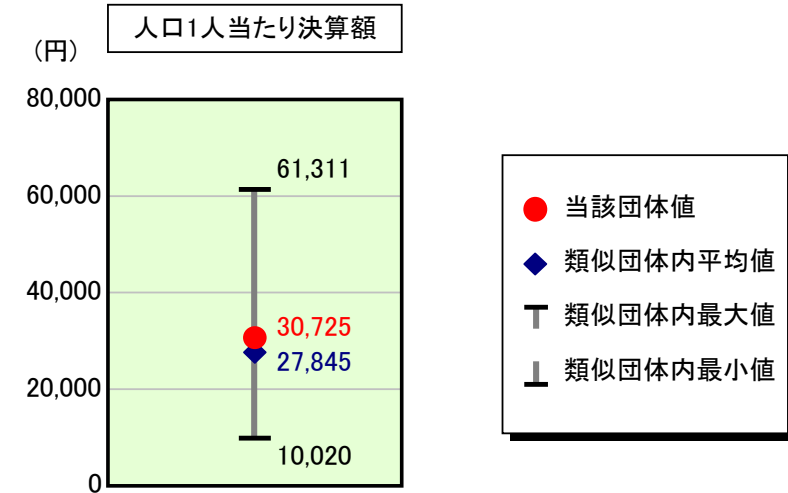
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,110,705	45,001	76,156	▲ 40.9
賃金(物件費)	166,565	2,410	3,509	▲ 31.3
一部事務組合負担金(補助費等)	583,474	8,441	6,459	30.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,240	148	922	▲ 83.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	190,108	2,750	3,029	▲ 9.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,491	282	1,632	▲ 82.7
▲退職金	▲ 284,593	▲ 4,117	▲ 8,834	▲ 53.4
合計	3,795,990	54,914	82,877	▲ 33.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.37	8.23	▲ 3.86
ラスパイレス指数	96.5	97.3	▲ 0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

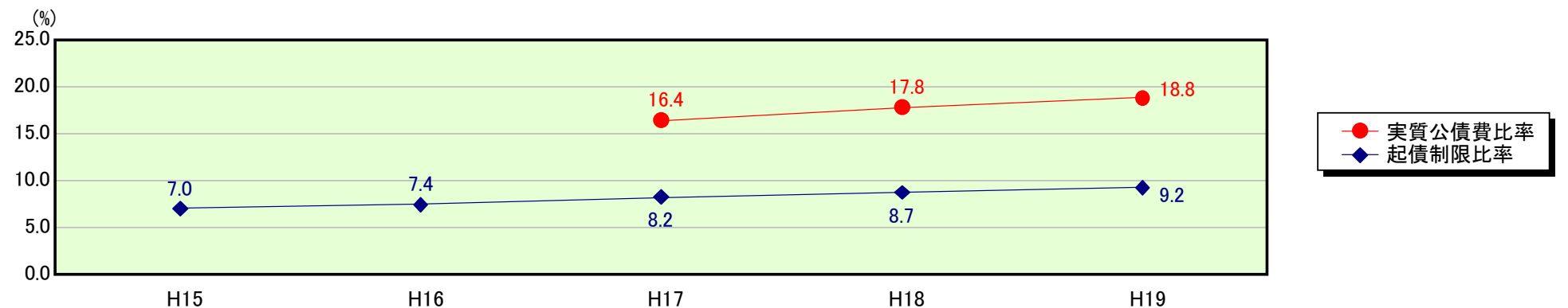


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,210,186	31,973	43,825	▲ 27.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	935,159	13,528	12,727	6.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	947,149	13,702	4,402	211.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	205,620	2,975	2,098	41.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,174,198	▲ 31,453	▲ 35,265	▲ 10.8
合計	2,123,916	30,725	27,845	10.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

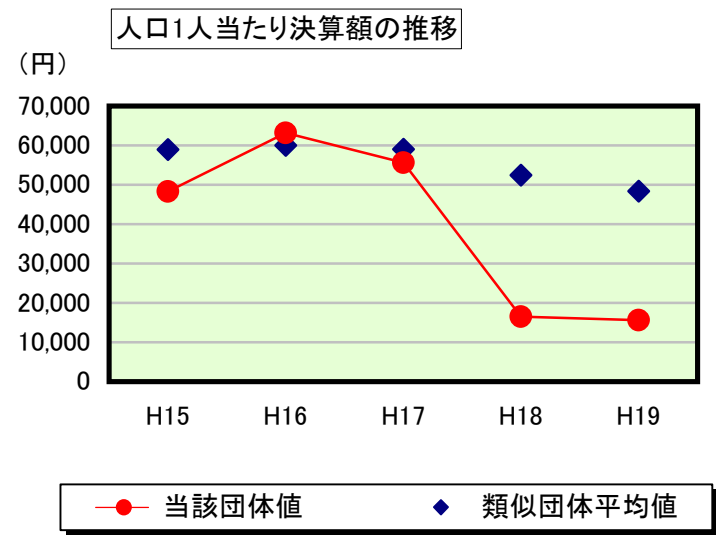
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 前原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,269,069	48,276	14.7	58,976	▲ 12.4	27.1
うち単独分	2,417,850	35,706	15.4	37,803	▲ 6.5	21.9
H16	4,301,533	63,184	30.9	59,990	1.7	29.2
うち単独分	3,078,812	45,224	26.7	35,137	▲ 7.1	33.8
H17	3,811,955	55,636	▲ 11.9	59,039	▲ 1.6	▲ 10.3
うち単独分	2,689,757	39,257	▲ 13.2	34,986	▲ 0.4	▲ 12.8
H18	1,132,079	16,472	▲ 70.4	52,453	▲ 11.2	▲ 59.2
うち単独分	824,601	11,998	▲ 69.4	30,509	▲ 12.8	▲ 56.6
H19	1,076,650	15,575	▲ 5.4	48,408	▲ 7.7	2.3
うち単独分	747,104	10,808	▲ 9.9	26,937	▲ 11.7	1.8
過去5年間平均	2,718,257	39,829	▲ 8.4	55,773	▲ 6.2	▲ 2.2
うち単独分	1,951,625	28,599	▲ 10.1	33,074	▲ 7.7	▲ 2.4